

## 平成 25 年度牧之原市当初予算案について

### 1 当初予算案の総額

	予 算 額	( 前年度対比	伸び率 )
一般会計 (歳入歳出)	1 6 8 億 8, 0 0 0 万円	(△6 億 8,000 万円	△3.9%)
特別会計 (歳入歳出)	9 5 億 6, 9 0 3 万 3 千円	( 1 億 5, 374 万 6 千円	1.6%)
合 計	2 6 4 億 4, 9 0 3 万 3 千円	(△5 億 2,625 万 4 千円	△2.0%)

### 2 当初予算案の概要

#### (1) 総括

一般会計と特別会計の総額は、264 億 4,903 万 3 千円、前年度比 5 億 2,625 万 4 千円、2.0% の減額となった。

#### 【一般会計】

- 今年度は、事前に戦略プラン(実施計画)見直しのヒアリングを行い、事業の変更や追加があるときは各部の総枠の中で調整を行い、それにも基づいた予算編成を実施した。
- 相良消防署庁舎建設工事完了などにより、予算規模で3年ぶりに170億円を下回る平年度並み予算となった。ただし、土木費は、市道壺丁田北線・大倉壺丁田線の工事着手や、津波防災まちづくり事業として実施する避難路整備などにより大幅に伸びている。
- 市税収入が落ち込む中、不足する財源については、財政調整基金繰入金8億円と、臨時財政対策債9億円を計上し調整した。
- 本予算に計上されている事業のうち、国の平成24年度補正予算の対象事業として採択されたものについては、24年度5号補正予算に組み替え、前倒しで実施する。重複する事業費については、本予算の補正時に減額する。

#### 【特別会計】

- 国民健康保険特別会計は、医療費の増加や制度改正による保険財政共同安定化事業拠出金の増により増加した。
- 後期高齢者医療特別会計の減額は、県後期高齢者医療広域連合の保険料の見込額に基づく減である。

#### (2) 歳入 (一般会計)

- 市税は、市民税を、平成24年中の景気低迷を考慮し、個人、法人ともに減収すると見込んでいる。固定資産税も、地価の下落や企業の設備投資が進んでいないことから、2年連続の減収を見込んでいる。その結果、税収全体では71億1,873万円、前年度比 2億5,050万円、3.4%の減となった。
- 地方交付税は、国から減額の方針が示されているところであるが、市税の減収を考慮し、22億3,000万円、前年度比 1億5,000万円の増とした。
- 国庫支出金は、社会資本整備総合交付金事業の増などにより、16億1,423万円、前年度比 1億2,344万円、8.3%の増となった。
- 県支出金は緊急雇用創出事業の減などにより、9億9,087万円、前年度比 7,358万円、6.9%の減となっている。
- 繰入金は、財政調整基金8億円、減債基金1億2,200万円の取り崩しを行う。前年度より財源不足の状況がやや改善したこともあり、2億5,150万円減額となった。
- 市債は、道路整備や消防防災施設整備に充てる合併特例債が9億3,090万円、普通交付税から振り替わっている臨時財政対策債を9億円とし、市債総額では、19億5,240万円、前年度比 4億2,680万円、17.9%の減となった。相良消防署庁舎建設事業が完了したことが、その一因となっている。

(3) 歳出（一般会計）

- 平成 25 年度に実施する事業を総合計画における 6 つの重点政策課題により整理し、主要な事業を以下に示す。（別紙、「平成 25 年度 主要事業等」参照）

「1 安全安心に暮らせるまち」は、市民が安全に、安心して生活できる環境を整えるための事業

◆障害者支援体制の充実 相談件数の増加に対処するため、相談支援業務の委託先を 1 事業所から 2 事業所にし、相談体制の充実を図る。	2, 2 5 4 万円
◆高齢者福祉施設等整備事業〈新規〉 社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームの移転増床に対し、補助金を交付し支援する。	2, 2 4 3 万円
◆避難路整備〈新規〉 津波被害から安全且つ迅速に避難できるよう避難路の整備を行う。 ・大原朝比奈線ほか 2 路線	1 億 4, 9 0 0 万円
◆準用河川辻川の改修事業 河川改修を実施し浸水解消を図る。	2, 9 0 5 万円
◆相良消防署地頭方出張所建設〈新規〉 平成 28 年度運用開始を目指し、用地の選定、測量、用地買収を進めるための調査費。	5 1 1 万円
◆静岡地域消防広域化事業 平成 28 年度からの運用開始を目指し進めている、静岡地域消防救急無線デジタル化及び総合情報システム整備について負担する。	1, 8 4 3 万円
◆地域防災無線整備事業 災害時の情報伝達・収集の迅速化を図るため行政無線整備を行う。 ・通信システム整備、通信鉄塔（坂部地区） ・行政無線（半固定、移動局）整備 ・平成 26 年 4 月 1 日からの運用開始	4 億 7, 0 7 1 万円
◆消防ポンプ車等整備事業 消防団ポンプ車更新 2 台、本部指揮車整備	4, 0 0 0 万円
◆津波防災まちづくり事業〈新規〉 南海トラフ巨大地震を想定した津波対策事業を実施する。 ・防災マップ整備（災害危険判断調査） ・防災公園整備（設計業務委託等） ・津波避難施設整備（避難タワー設計業務委託等） ・防災まちづくり活動支援（地区防災力強化業務委託）	5, 6 5 2 万円

「2 心も体も健康で過ごせるまち」は、健康で生きがいを持ち過ごせるための事業

◆予防接種事業 予防接種法に基づくもののほか、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん予防接種を実施する。医療機関での個別接種化を推進する。	1 億 6 1 9 万円
◆介護予防の推進 認知症・閉じこもり予防普及講座、運動器機能、口腔器機能の向上事業等を実施する。	1, 5 9 0 万円

「3活力あるまち」は、空港・港・道路等の交通基盤の整備やこれらを活用した地域振興のための事業

◆地域外交事業 交流人口の拡大と地域の活性化を図ることを目的に、国内外の友好都市等と交流を行う。	6 9 2 万円
◆茶業振興事業 茶業の振興を図るため、静岡牧之原茶のブランド力の強化、消費及び販売拡大、茶文化の普及啓発、茶園の改植補助等を実施する。	7 4 9 万円
◆防霜ファン改修 茶生産農家を支援するため、老朽化した防霜ファンの更新を行う。	1 億円
◆がんばる中小企業応援事業 中小企業の新たな事業展開を支援するため、セミナーや個別相談会を実施する。あわせて、展示会や見本市への出展に対し補助する。	1 7 6 万円
◆有害鳥獣捕獲等報償金交付〈新規〉 有害鳥獣による農産物被害の防止を図るため、イノシシを捕獲した者に対して報償金を交付する。10,000 円/頭	4 0 万円
◆市道老丁田北線・大倉老丁田線他 5 路線改良	5 億 9 9 4 万円

「4子どもを守り育てるまち」は、将来を担う子どもが、安全に、健康に成長していくことができるよう環境を整えるための事業

◆こども医療費助成の拡充 従来の小学生以下に加え、中学生にも受給者証を交付することにより、償還払い方式から医療機関での窓口払い方式になり、利用者の利便性が高まる。	1 億 6, 0 2 4 万円
◆学校サポート人的支援事業 学校教育の充実を図るため、理科支援員、スクールソーシャルワーカーや学校図書館司書を配置する	5 7 8 万円
◆小中学校校舎改修事業 教室不足の解消のため校舎の増築を行う。また、老朽化が進んでいる学校施設の整備を計画的に進める。 ・増築（細江小学校）、改修設計（榛原中学校）	1 億 5, 7 9 3 万円

「5環境に配慮したまち」は、地球環境にやさしいまちづくりを進めるための事業

◆浄化槽推進事業 合併浄化槽の設置費の補助を行う。185 基分	5, 9 2 4 万円
◆自然エネルギー利用推進事業 太陽熱利用システムの設置に対し補助を行う。50 基分	1 0 5 万円

「6効率的な行政経営のまち」は、更なる市民サービスの向上のため行財政改革を推進する事業

◆地域情報共有推進事業〈新規〉 SNSを活用して、市民や企業などが情報共有できる地域ポータルサイトを開設し、地域コミュニティの活性化や災害時等の情報発信の強化を図る。	7 8 0 万円
--	----------

◆電算機器(パソコン端末)更新 業務のスピードアップや複雑な業務を適切な処理を行うため、一般事務系のパソコン端末の更新を行う。309台	3,356万円
◆あおぞら保育園引継保育事業(新規) 静波保育園に続き、あおぞら保育園も指定管理に移行するため、一年間の引継保育を実施する。	2,186万円

### 3 職員が取り組んだ事業効率化等(組織・予算効率化)の主な事例

編成作業過程で、個々の事業については単なる事業廃止や一律カットということではなく、仕事の手法を工夫することで事業効果を上げる取組も行い、また、ゼロ予算事業の実施についても積極的に取り組んだ。

#### (1) 事業の効率化や手法を工夫した事業

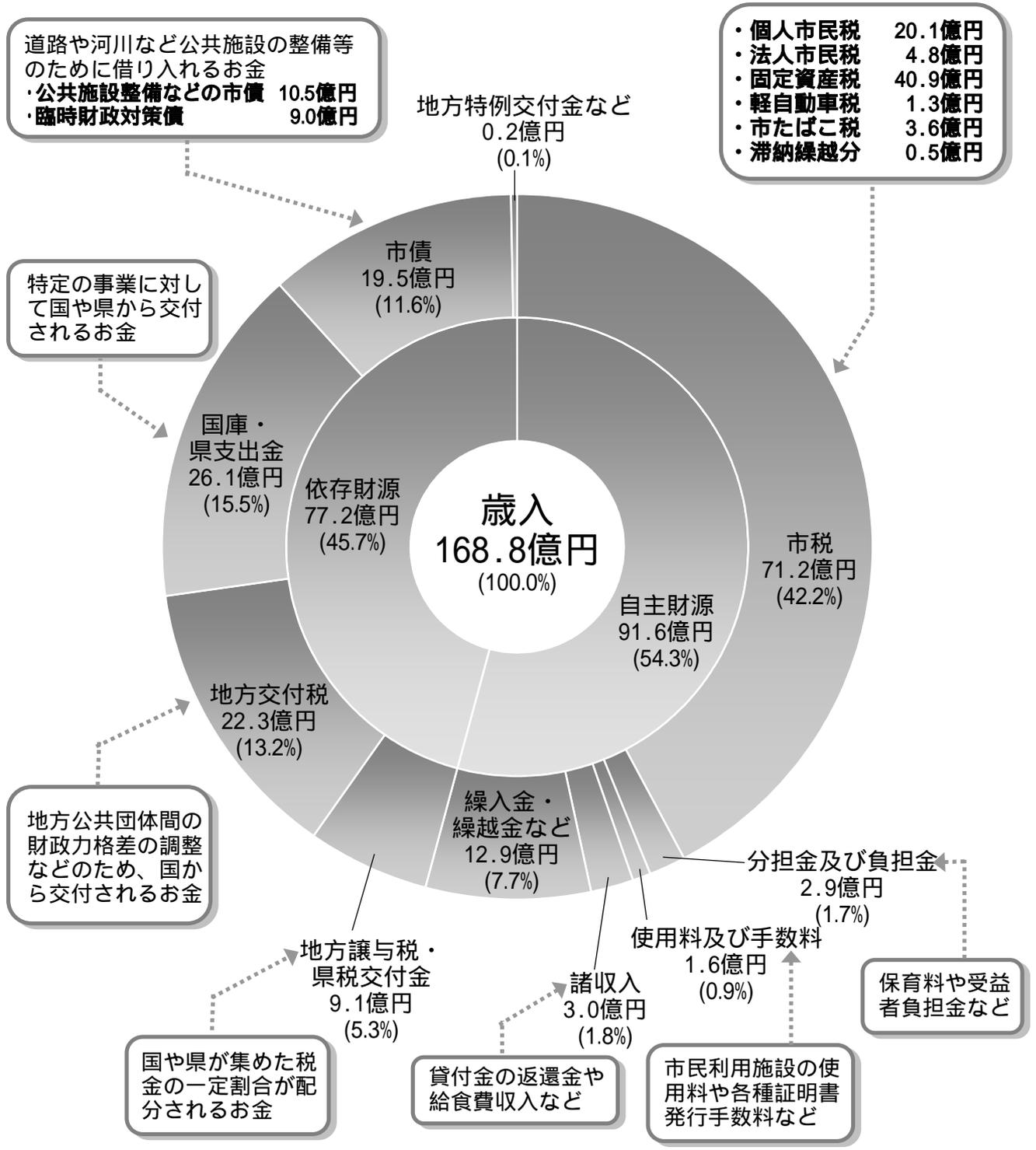
事業名	取組内容
ひかり電話オフィスA導入工事	庁舎の外線電話の一部をひかり電話にすることにより、通話料が現状より約20%(約62万円)軽減される。
広報紙作成委託	広報紙の編集業務の一部を外部委託することにより、人件費の削減と市民目線に立った親しみやすい紙面作りを目指す。
庶務事務システム導入	職員の時間外や休暇をシステム管理することにより、事務の省力化ができ、翌年度には職員1名の削減が可能になる。

#### (2) ゼロ予算事業の取組

事業名	取組内容
見守りネットワーク事業	高齢者の安否確認のため、民間事業者の協力を得て「さりげない見守り」を行っていく
茶業振興の実施	茶の生産、製造、販売、運営などに関して、先進的な茶業経営に向けた取り組みなどを調査研究している「牧之原市茶業経営モデル工場研究会」への活動支援を事務局として実施する。
企業成長戦略推進事業の実施	商工業者の育成及び商工業者の成長のための環境づくりを推進するエコノミックガーデニングの推進及び商工業振興ビジョンの策定については、商工企業課と商工会が連携しながら事業を実施していく。
給食食材の農家からの直接購入の推進	地産地消の一環として、市内の農家から学校給食に使用する野菜等を直接購入する事業を、牧之原市認定農業者協会との連携により推進し、購入する品目及び数量の更なる拡大を図る。
雑誌スポンサー広告掲載制度の推進	制度を活用し、民間企業等との協働により新たな図書資料の確保及び図書館サービスの充実を図る。
「い〜ら」各区への無料開放	地区活動の活性化とい〜らホールの利用促進を図るため、い〜らホールを希望する区へ無料貸し出しを行う。

# 一般会計の歳入と歳出

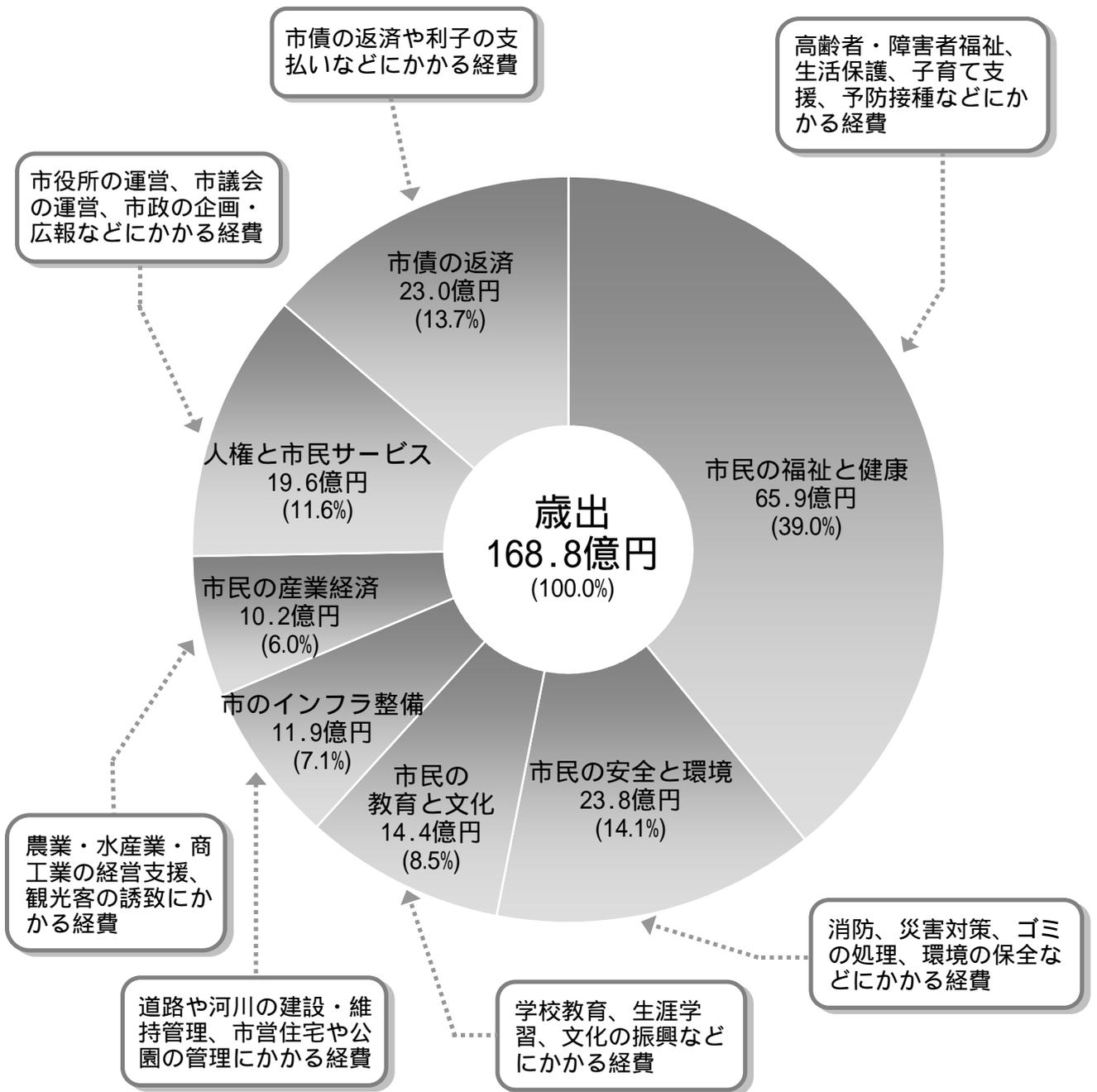
## 歳入について



## 市債

市の施設は将来にわたって長期間使われるため、その整備費については今の市民だけでなく、将来の市民にも公平に負担してもらおうという考えで市債を活用しています。しかし借入に際しては、実質公債費比率の増加を抑えるため、交付税算入がある有利な起債を選択して借入を行っています。また、このほか標準的な行政サービスを維持するため、国が交付税として交付できない分を地方公共団体が肩代わりする臨時財政対策債も借り入れています。

## 歳出について

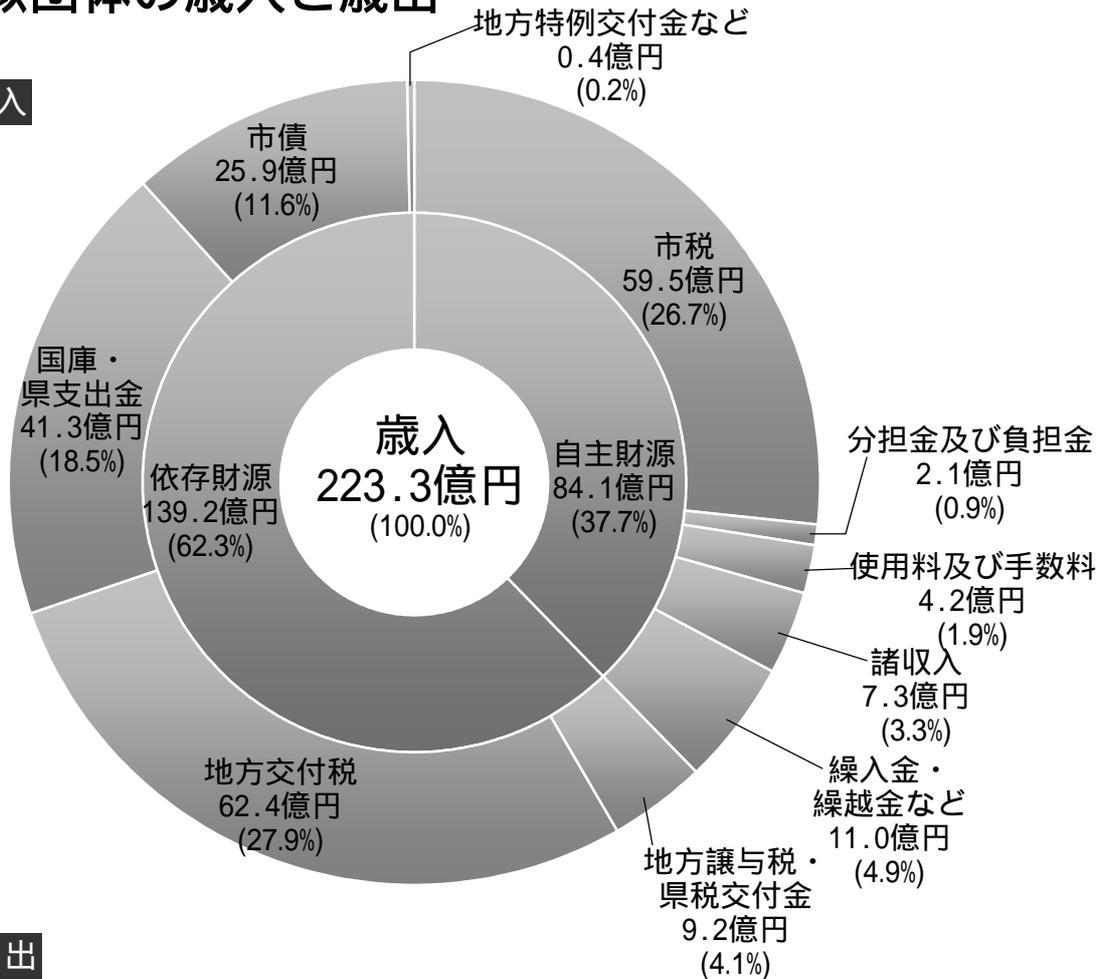


一般会計予算を市民一人当たりになると、34万2,700円となります。  
 (特別会計も含めた全会計では、53万6,900円です。)

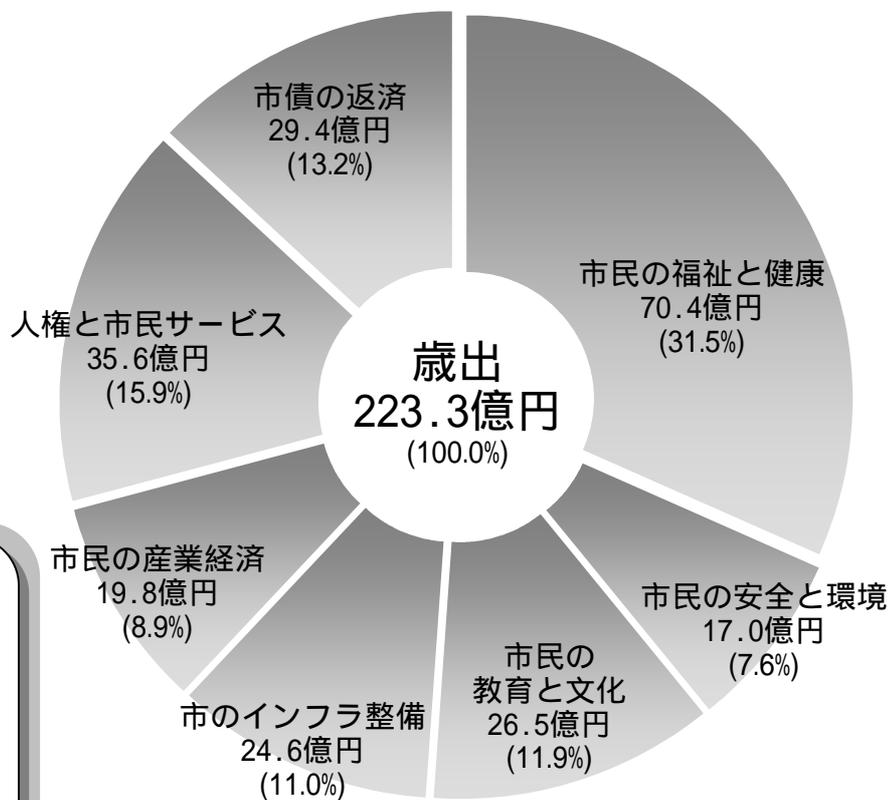
人口は、平成25年1月1日現在49,259人です。

# 類似団体の歳入と歳出

## 歳入

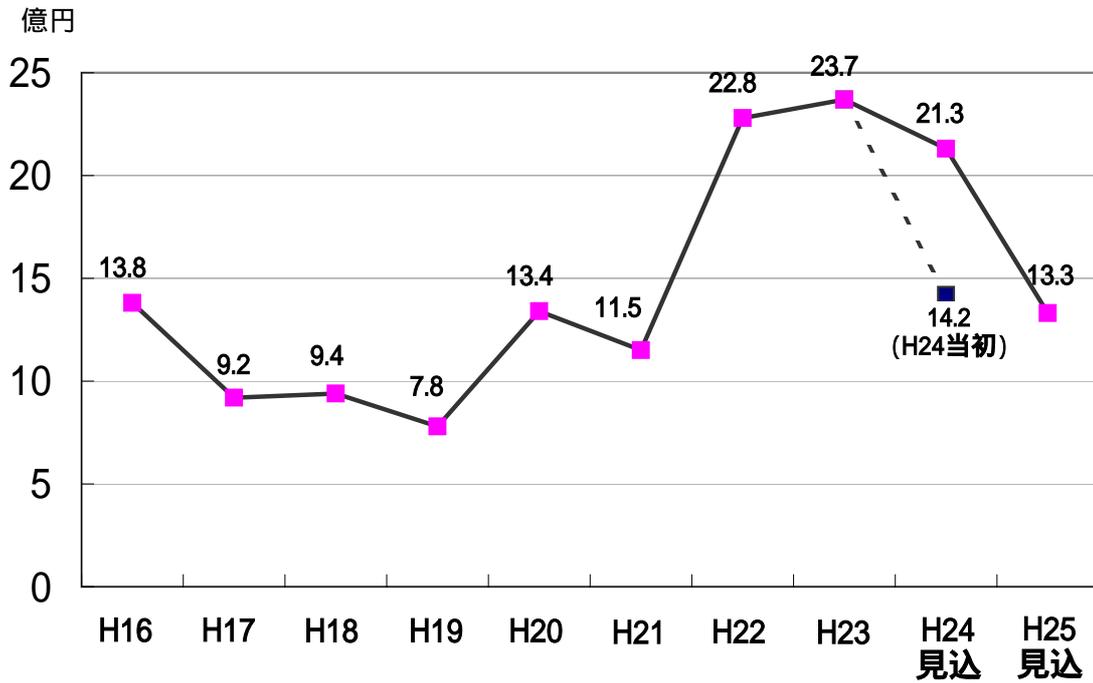


## 歳出

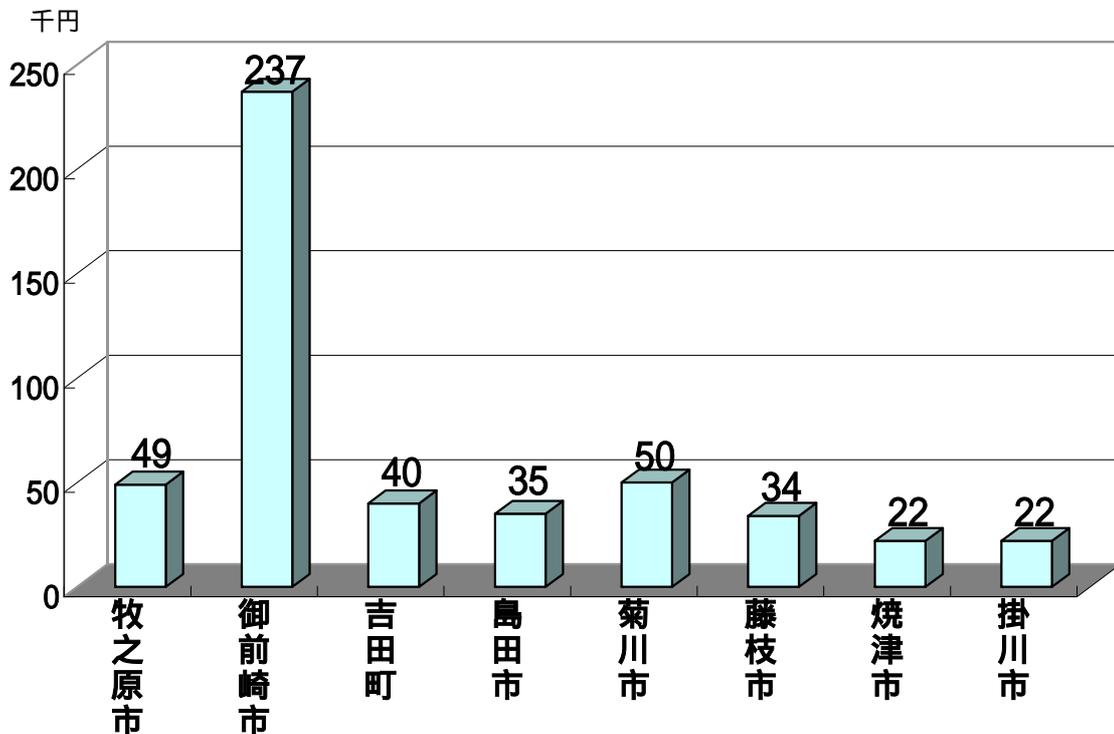


**牧之原市の規模(49,259人)に換算した額で示しています。**  
**市民1人当たり45万3,300円となります。**

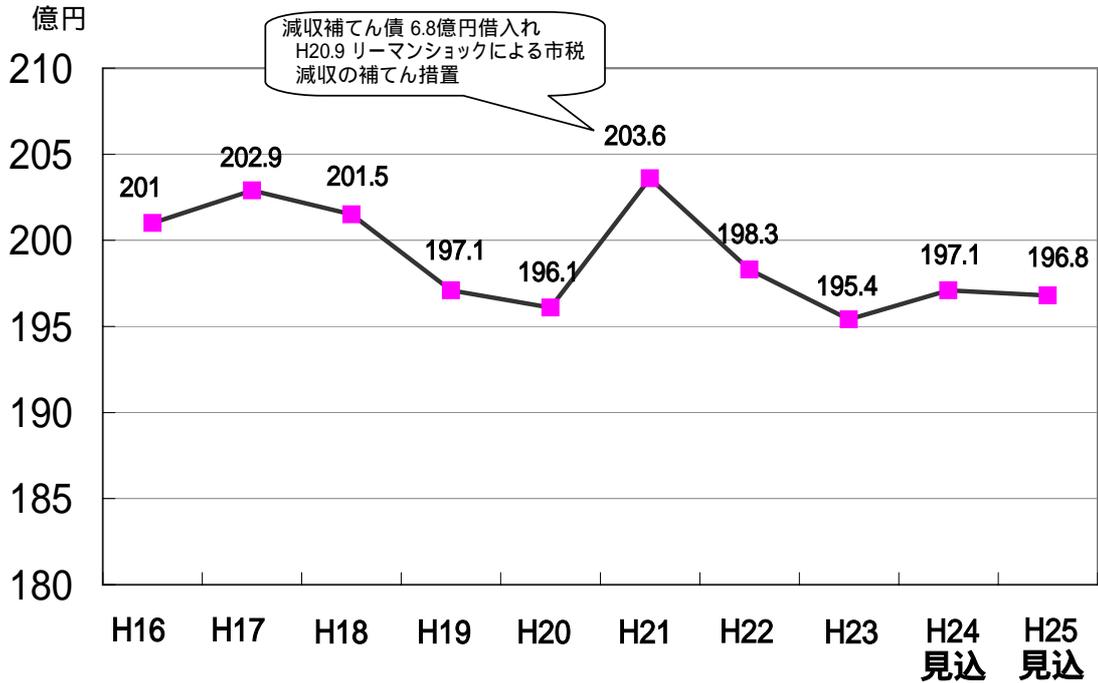
## 財政調整基金の推移



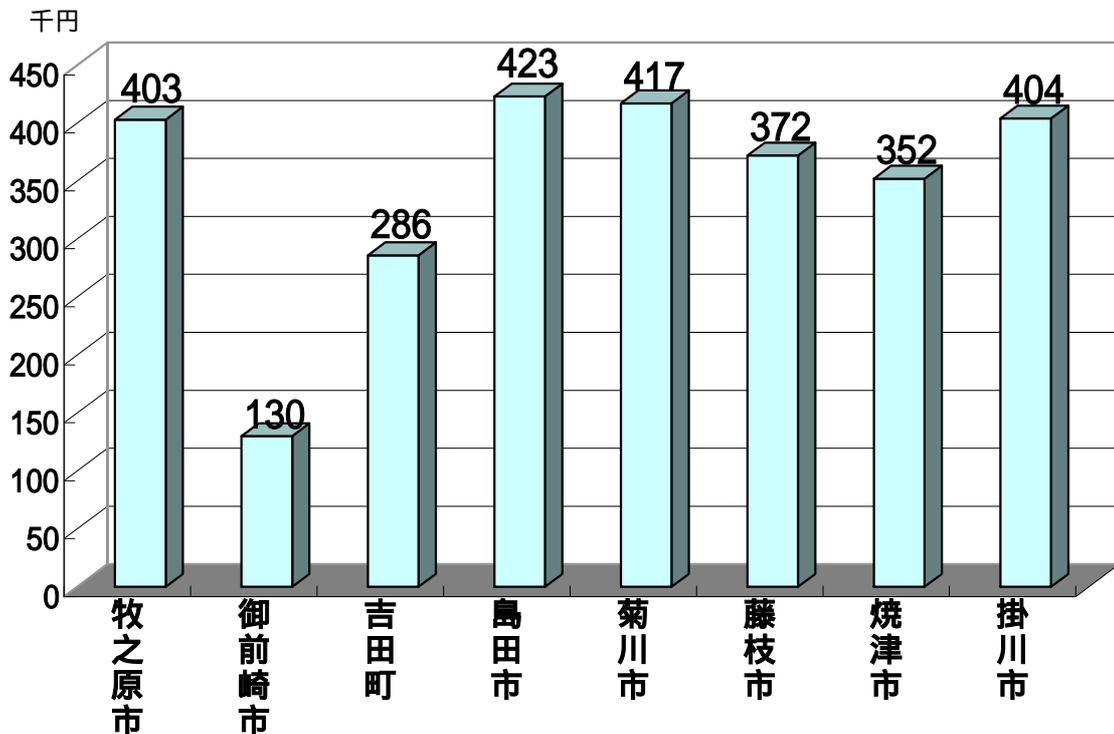
## 住民一人当たりの財政調整基金の額(平成23年度)



## 市債年度末残高の推移



## 住民一人当たりの借入残高(平成23年度)



# 牧之原市の家計簿

市の財政について、身近に感じていただくために、市の予算を家計簿に例えてみます。

～ 牧之原市の平成25年度予算を年収500万円の家計に例えると～

収入		支出		
給与	基本給（市税）	211万円( 7万円)	食費（人件費）	99万円(8万円)
	諸手当（譲与税・交付金・国県支出金など）	123万円(2万円)	家族の医療費（扶助費）	74万円(2万円)
	貯金の取り崩し（基金繰入金）	28万円( 7万円)	ローンの返済（公債費）	68万円( 1万円)
	家賃収入（使用料・手数料など）	14万円(－万円)	家の増改築費（投資的経費・維持修繕費）	73万円( 14万円)
親からの仕送り	親からの仕送り（地方交付税）	66万円(4万円)	友人への支援金（補助費等・投資出資金）	94万円( 5万円)
	生活資金のローン（臨時財政対策債）	27万円( 1万円)	子供への仕送り（他会計への繰出金）	39万円( 1万円)
	家の増改築のローン（その他市債）	31万円( 11万円)	その他の生活費（物件費など）	53万円( 9万円)
	合 計	500万円( 20万円)	合 計	500万円( 20万円)

昨年より基本給が減ったため、家の増改築や生活費を切りつめました。結果、貯金の取り崩しや増改築のローンも少なくなりました。H 2 5 末のローンの残高は5 8 3万円に、貯金の残高は5 5万円になる見込みです。

# 今後の財政運営について

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような目標（方針）を設けて計画的な財政運営に努めていきます。

表中の矢印は、前年度からの変化を示します。

 : 改善  : 悪化

主な目標（方針）の内容	24年度見込	25年度予算
一般会計の市債残高が200億円を超えないように努めます。	197.1億円 	196.8億円 
毎年度の「プライマリバランス」の黒字を維持します。  <small>プライマリバランスとは、歳入総額から市債額を差し引いた金額と、歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランスをいう。                      バランスが釣り合っているとは、税金など起債に頼らない収入によって、起債償還額を除いた歳出総額を賄えることを意味する。</small>	2.1億円の黒字  	3.5億円の黒字  
「将来負担比率」が早期健全化基準(350%)以下を維持します。  <small>将来負担比率とは、借金など将来支払うことが決まっている市全体の負債額が、1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示したものです。</small>	84.6%  	88.8%  
「実質公債費比率」が18%を超えないようにします。  <small>実質公債費比率とは、標準的な年間収入に対して市債等の返済額の占める割合を示したものです。</small>	19.0%  	18.0%  
「財政調整基金」の残高30億円を目指します。	21.3億円 	13.3億円 

# 平成25年度 当初予算 繰出フロー図

◆全会計への繰出総額 834百万円

(凡例)

→ 繰出

各会計自主財源  
法定内繰出  
法定外繰出

・法定内 805百万円  
 ・法定外 29百万円

(単位：百万円)

